

減少した中南米の対内投資

内多 允 *Makoto Uchida*

名古屋文理大学情報文化学部 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

海外から中南米への直接投資（以下、対内投資）は1990年代の好調な伸びから一転して、2000年に減少を記録した。01年も引き続き減少することが予想されている。本稿では近年における中南米の対内投資の特徴的な動向と問題点を取り上げる。

減少した2000年の実績

中南米の2000年における対内投資は約862億ドルで、前年の約1,103億ドルに比べて22%減少した。これは1999年のような大規模なM&A（本稿のM&AはすべてクロスボーダーM&Aで、その金額は買収国ベース）がなかったことが影響している。開発途上国におけるM&Aは99年には577億ドルに上り、中南米がその78%（448億ドル）を占めた。翌2000年には、中南米のM&Aは前年比56%も減少した。同年における開発途上国全体のM&Aは421億ドルで、前年より27%減少した。そのうち、中南米におけるM&Aは186億ドルで、開発途上国全体のシェアも27%に低下した。

開発途上国の対内投資額の76.7%を、10カ国で占めている（98年から2000年の年平均額：UNCTADによる）が、このうち、中南米6カ国で34.4%を占めた。中南米各国のシェアはブラジル14.4%、アルゼンチン6.5%、メキシコ5.6%、パミューダ2.8%、チリ2.7%、ケイマン諸島2.4%となっている。パミューダと

ケイマン諸島はタックスヘイブン（租税回避地）として、海外から資金が流入する。しかし、現地には直接投資の対象となる企業や産業分野は限られている。タックスヘイブンの主な機能は、第三国への投資拠点として海外から集まった資金を再び海外投資に活用して運用収益を得ることである。

特定国に集中する投資

中南米の対内投資額の上位3カ国はブラジルとメキシコ、アルゼンチンである（表1）。これら3カ国の対内投資額合計は2000年においては578億ドルで、中南米総額862億ドルの67%を占めた。M&Aについてもこれら3カ国で54億ドルを計上して、前記中南米合計（186億ドル）の29%を占めた。全般的に中南米企業を対象とするM&Aは99年に比べて、2000年は大型の案件が減少した。

その中で、メキシコでのM&Aは43億ドル

表1 中南米の対内直接投資
(単位：10億ドル)

	1999年	2000年
中南米合計	110.3	86.2
ブラジル	31.4	33.5
メキシコ	11.9	13.2
アルゼンチン	24.1	11.1

(出所) UNCTAD、文末引用文献、Annex table B.1より作成

で99年(22億ドル)からほぼ倍増した。メキシコでは海外資本の銀行所有についての規制が99年に解除されたことを反映して、2000年にはスペインの銀行が民営化対象の銀行を買収、さらに民間銀行2行をも買収した。メキシコ政府はBANESPAの経営権をスペインのBSCH銀行に36億ドルで売却した。BSCHはまた、大手民間銀行Serfinを16億ドルで買収した。一方、スペインの銀行BBVAは大手銀行Banomerに19億ドル出資して合併した。2001年には最大のBanamexが米国のCiticorpに125億ドルで買収された。

このように、メキシコの主要銀行は最近2年間でスペインと米国の銀行の支配下に組み込まれた。スペインの銀行は、言葉が共通である中南米各国で進出基盤を強化してきた。米国と密接な関係を持つメキシコで大手銀行を支配下に置くことは、米州地域全体の金融ネットワークの立場を強化する。また、米国内でヒスパニックの存在が大きくなっていることも無視できない。メキシコの銀行にとって、メキシコ系が多い在米ヒスパニックも魅力のある市場を形成している。メキシコ中央銀行の年報(今年4月発表)によれば、同国への海外からの個人送金額は1996年の約42億ドルから2000年には約63億ドルに上っている。そのほとんどは、米国在住メキシコ系からの家族への送金である。

中南米への主要な投資国は米国とEU(欧州連合)に集中している。これは中南米の3大対内投資国についても、同じ傾向を示している(表2)。米国はメキシコで対内投資額の60%を占めて、EUをしのいでいる。アルゼンチンとブラジルではこれが逆転してEUが米国を上回るシェアを維持している。EU諸国の中でスペインの比率が高いのは、1990年代に入って

南米で銀行や電力、航空輸送などの大規模な買収に成功したことが、影響している。スペインの投資分野は、米国のような広がりはない。しかし、従来は見るべき投資の成果を出していなかった石油分野で、Repsolが本格的な進出を実現した。

表2 中南米3カ国への投資国構成比率
(単位：%)

	アルゼンチン	ブラジル	メキシコ
米国	23.2	24.2	60.0
EU	53.4	45.0	22.0
スペイン	25.6	11.2	2.0

(注)3カ国への投資額は次の期間の累計額による：アルゼンチン(2000年まで)、ブラジル(1995～2000年)、メキシコ(1994～98年)。スペインの比率はEUの内数。

(出所) SELA、文末引用文献、表6より抜粋。

アルゼンチンではRepsolが1999年に旧国営石油会社YPFを約152億ドルで買収(Repsol YPFに改称)した。この買収でスペイン企業は南米での石油資源開発の拠点を築いた。メキシコの対内投資ではスペインのシェアはまだ低い。既に買収した大手銀行の融資活動によって今後、その存在感を高めるだろう。

高まる外資の地位

中南米各国は1980年代以降、経済自由化と外資導入に取り組んだ結果、外資と民間資本への依存度が高くなっている。開発途上地域への外資の進出規模では、東アジアが中南米を超える実績を上げている。しかし、外資への依存度については、逆転している(表3)。

同表によれば、民間固定資本形成投資や民間資本フローに対する民間部門のシェアは、いずれも中南米が東アジアよりも高い数値を示している。99年のGDPに対する総外国直接投資も

表3 中南米と東アジアの比較

(単位：%)

	中南米	東アジア
a 民間固定資本形成投資比	79.8 (74.3)	50.2 (63.3)
b 総民間資本フロー比	7.3 (2.2)	3.8 (1.3)
c 総外国直接投資	3.0 (0.4)	1.1 (0.4)

(注) 東アジアには大洋州も含む。
 a は総固定資本形成額に対する1998年の比率で()内は90年。
 b は国際収支に計上される資本の流出入合計額に対する民間資本の99年の比率で()内は89年。
 c は99年の対内・対外直接投資合計額の対GDP比率で()内は89年。

(出所) 世界銀行、文末引用文献

中南米では3.0%であるが、東アジアでは1.1%である。中南米のほとんどの国では対内投資額が対外投資額を上回るECLACの中南米経済報告(2000年12月発表)による各国の投資収支(国際収支ベース)では、チリだけが11億3,000万ドルのマイナス(対外投資が対内投資を超過)を計上した。

外資への依存度上昇は、形態別企業数の変化からもうかがえる。中南米500大企業の企業数と売上額シェアによれば(表4)、98~99年に

表4 中南米500大企業の形態別分布と年間売上額シェア

(単位：%)

	90~92年	98~99年
外資系企業	149 (27.4)	230 (43.0)
内資系企業	264 (39.4)	230 (38.2)
国営企業	87 (33.2)	40 (18.8)
合計	500 (100.0)	500 (100.0)

(注) 企業数は中南米500大企業の3形態の内訳の推移。()は平均年間売上額シェアで、単位はパーセント
 (出所) ECLAC、文末引用文献、表1.8より抜粋

は外資系企業が増加してきたことによって内資系企業と同数に追いついた。そして、売上額シェアでは、外資系企業が内資系企業を超えている。一方、国営企業は民営化の推進によって年々減少傾向をたどっていることを反映して、企業の3形態の中では最小の勢力にとどまっている。

輸出についても、外資系企業のシェアが高くなってきている。中南米の200大輸出企業順位表によれば(表5)、99年には外資系が企業数と輸出シェアの両方で首位の座を占めた。外資系企業の主要な輸出部門は自動車や化学(特に石油化学)、エレクトロニクス等の製造業部門で、強味を発揮している。

輸出力では外資系にリードされている内資系からも海外市場を拡大する企業が現れている。UNCTADのWorld Investment Report 2001(以下WIR)によれば、世界の多国籍企業上位100社(資産額順位)にはベネズエラの国営石油会社(PDVSA)とメキシコのセメントメーカーCEMEX(セメックス)が、それぞれ84位と100位に計上された。PDVSAは米国で石油精製所やガソリンスタンドの系列企業を営し、

表5 中南米200大輸出企業の形態別の企業数と輸出額シェア

	95年	99年
外資系	74 (28.9)	97 (41.2)
内資系	115 (37.1)	94 (32.8)
国営	11 (34.1)	9 (26.0)
合計	200 (100.0)	200 (100.0)

(注) 輸出額シェアは()内は輸出額シェアで、単位はパーセント。

(出所) ECLAC、文末引用文献、表1.10より抜粋

欧州では石油精製所を操業している。さらにアルゼンチンやブラジルでもガソリンスタンド経営を計画している。

また、ベネズエラ国内では石油輸出に加え、系列の石油化学部門では外資との合併投資を拡大して、石油産業の下流部門の輸出拡大にも、積極的に取り組んでいる。セメックスは世界各地でセメントメーカーを買収して、多国籍企業としての基盤を強化している。アジアでも各国の代表的な同業メーカーの系列化に成功しており、既に日本にも進出している。

WIR では開発途上国の多国籍企業上位 50 社（海外資産額順位）も発表しているが、これには PDVSA が 2 位、セメックスが 3 位に入っている。中南米からは 11 社が同順位表に入っている。

外資政策の課題

WIR では、世界の直接投資の担い手である多国籍企業は進出地域の立地条件の評価を重視することを指摘している。要求される技術レベルが高度になればなるほど、投資地域は特定地域に集中する。他の分野でもインフラや技術の相互補完性、関連制度などがいかに評価されているかも、企業進出の決定に影響する。また、WIR では開発途上国にとって外資系企業と国内企業とのリンケージ（linkage）が重要であると指摘している。

国際競争力に耐え得る技術力を持つ多国籍企業とのリンケージを維持するためには、国内企業にも技術水準の向上が必要である。

技術開発能力が中南米で不足していることは、SELA も指摘している。SELA によると、中南米の基礎的な研究開発能力を有していた国営企業が、民营化によって姿を消した。国内の民間企業は基礎研究の資金も関心も持っていない。外資系企業は本社で研究開発を行っている。このような状況で、中南米での新技術の開発が困難であると指摘している。

SELA は外資系企業進出に関して技術開発と並んで、輸入と利益送金の問題も指摘している。多国籍企業は現地で生産可能な機械や完成品、部品の輸入を拡大する傾向があると指摘している。中南米からの利益送金額は 91 年の 71 億 4,800 万ドルから 2000 年には 200 億ドルに膨張しているという。

WIR による前記の指摘は、多国籍企業の企業立地選別の基準が厳しくなっていることを反映している。また、中南米の外資政策も総花的な自由化政策だけでは、外資誘致の目的達成が困難であることを示唆している。

[引用文献]

データは主に、次の国際機関が発表した報告より引用した。

国連貿易開発会議（UNCTAD）、World Investment Report, 2001 年 9 月

中南米経済機構（SELA）、Foreign Direct Investments in Latin America and the Caribbean, 2001 年 10 月

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）、Foreign Investment in Latin America and the Caribbean 2000 Report, 2001 年 4 月

世界銀行、World Development Indicators 2001, 2001 年 4 月